

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

小野市住宅耐震改修等事業補助金交付申請書

小野市長 様

住 所

氏 名

印

注) 以後提出する書類への押印には、同じ印鑑を使用してください。

小野市住宅耐震改修等事業を下記のとおり実施したいので、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業内容 住宅耐震改修計画策定
住宅耐震改修工事
簡易耐震改修工事

※対象の項目に○を記入する。

2 交付を受けようとする補助金の額 円

3 補助対象事業に要する費用 円

4 補助対象事業の着手年月日 年 月 日（予定）

5 補助対象事業の完了年月日 年 月 日（予定）

6 添付書類 裏面参照

(裏面)

【戸建て住宅耐震改修計画策定】

- 1 様式第耐震1-1号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書)
- 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳(建築年が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
- 4 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書

【戸建て住宅耐震改修工事】

- 1 様式第耐震1-2号(耐震改修工事住宅概要書)
- 2 様式第耐震2号(補助金算定・精算書)
- 3 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳(建築年が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 4 様式第耐震3号(耐震診断報告書)
- 5 所有者の所得を証明する書類の写し
- 6 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書

【戸建て住宅簡易耐震改修工事】

- 1 様式第耐震簡1号(簡易耐震改修工事住宅概要書)
- 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳(建築年が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 所有者の所得を証明する書類の写し
- 4 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
- 5 改修工事を実施する事業者の住宅改修業者登録制度による登録証の写し
- 6 様式第耐震5-1号(耐震改修工事実績公表同意書)

【共通】

委任状(代理人が申請手続きを行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号、登録都道府県名等)を記載したもの)

様式第2号（第5条関係）

第 年 月 日 号

小野市住宅耐震改修等事業補助金交付決定通知書

様

小野市長

年 月 日付 申請のあった小野市住宅耐震改修等事業補助金については、下記のとおり条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業内容は、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付申請書（様式第1号）に記載のとおりとする。
- 2 補助金の額は次のとおりとする。

補 助 金 の 額 円

- 3 補助対象者は、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱の規定に従わなければならない。
- 4 補助金の交付を受ける権利を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。
- 5 補助事業を完了したときは、小野市住宅耐震改修等事業実績報告書（様式第5号）に関係書類を添えて、当該事業が完了した日から15日を経過する日までに市長に提出すること。
- 6 この事業は、交付申請書の5 補助対象事業の完了年月日に記載した期日までに完了しなければならない。当該期日までに完了が困難な場合にあつては、小野市住宅耐震改修等事業遂行困難状況報告書（様式第9号）を速やかに市長に提出しなければならない。

様式第3号（第6条第1号関係）

年 月 日

小野市住宅耐震改修等事業補助金変更交付申請書

小野市長 様

住 所

氏 名

印

注) 交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

年 月 日付 第 号で交付決定のあった、
小野市住宅耐震改修等事業の内容を下記のとおり変更し、
補助金 円の交付を受けたいので承認願いたく、小野市住宅
耐震改修等事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を
添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更内容

3 事業の着手年月日（変更前）	年	月	日
事業の着手年月日	年	月	日
事業の完了年月日（変更前）	年	月	日
事業の完了年月日	年	月	日

4 添付書類

- (1) 変更内容について確認できる書類
- (2) その他市長が必要と認めるもの

様式第4号（第6条第2号関係）

第 年 月 日 号

小野市住宅耐震改修等事業補助金変更交付決定通知書

様

小野市長

年 月 日付 第 号で交付決定のあった小野市住宅耐震改修等事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付けで変更交付申請のあった事業とし、その内容は小野市住宅耐震改修等事業補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 変更後の補助金の額は次のとおりとする。

補 助 金 の 額 円

- 3 事業の期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 補助金交付の条件等については、上記のほかは、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付決定通知書（様式第2号）第3項から第6項までのとおりとする。

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

小野市住宅耐震改修等事業実績報告書

小野市長 様

住 所

氏 名

㊟

注) 交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

年 月 日付 第 号で交付決定のあった、小野市住宅耐震改修等事業を下記のとおり実施したので、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第7条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業内容

2 事業の着手年月日 年 月 日
(年 月 日)
事業の完了年月日 年 月 日
(年 月 日)

※上段は、実際の契約日、代金支払日（領収書の日付）をご記入ください。

※下段（ ）内は、交付（変更交付）申請書に記載した日付をご記入ください。

3 居住開始予定日 年 月 日

4 添付書類 裏面参照

(裏面)

【戸建て住宅耐震改修計画策定】

- 1 様式第耐震2号(補助金算定・精算書)
- 2 耐震改修工事費用の見積書
- 3 交付決定通知書の写し
- 4 様式第耐震3号(耐震診断報告書)
- 5 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 配置図
 - (2) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書
- 6 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し
- 7 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

【戸建て住宅耐震改修工事】

- 1 様式第耐震2号(補助金算定・精算書)
- 2 交付決定通知書の写し
- 3 様式第耐震4号(耐震改修工事実施確認書)
- 4 耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し
- 5 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し
- 6 様式第耐震5-2号(耐震改修工事実績公表内容報告書)

【戸建て住宅簡易耐震改修工事】

- 1 様式第耐震簡2号(補助金算定・精算書)
- 2 交付決定通知書の写し
- 3 様式第耐震簡3号(耐震診断報告書)
- 4 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 配置図
 - (2) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (3) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 5 様式第耐震簡4号(簡易耐震改修工事実施確認書)
- 6 耐震診断、耐震改修計画策定、簡易耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し
- 7 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し
- 8 様式第耐震5-2号(耐震改修工事実績公表内容報告書)

【共通】

委任状(代理人が申請手続きを行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号、登録都道府県名等)を記載したもの)

様式第6号（第8条関係）

第 年 月 日
号

小野市住宅耐震改修等事業補助金額確定通知書

様

小野市長

小野市住宅耐震改修等事業補助金として、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

1 確定額 金 円

様式第7号（第9条関係）

小野市住宅耐震改修等事業補助金請求書

金 円也

〈根拠〉

補助金確定通知 [第 年 月 日 号]

上記のとおり、補助金を交付されたく、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、請求します。

年 月 日

小野市長 様

住 所
氏 名 ⑩

注) 交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

振込先

金融機関名	金融機関名：
	支店名：
口座種別	普通・当座（該当を○で囲む）
口座番号	
口座名義人	(フリガナ)

注) 振込先は、交付申請した本人の口座としてください。

様式第8号（第10条第1項関係）

年 月 日

小野市住宅耐震改修等事業中止届

小野市長 様

住 所

氏 名

⑩

注) 交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

年 月 日付 第 号で交付決定のあった、小野市住宅耐震改修等事業について、次のとおり中止するので、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、届け出ます。

記

1 中止の理由

2 中止予定年月日 年 月 日

様式第9号（第10条第2項関係）

年 月 日

小野市住宅耐震改修等事業遂行困難状況報告書

小野市長 様

住 所

氏 名

⑩

注) 交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

年 月 日付 第 号で交付決定のあった、小野市住宅耐震改修等事業については、下記のとおり事業の遂行が困難になったので、小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、報告します。

記

1 事業の遂行が困難な理由

2 今後の見通しと所見

様式第10号（第12条第1項関係）

年 月 日

全体設計承認申請書

小野市長 様

住 所
氏 名 ⑩

小野市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記の通り全体設計の承認を申請します。

記

- 1 事業内容 住宅耐震改修計画策定
 住宅耐震改修工事
 簡易耐震改修工事
 ※対象の項目に○を記入する。

- 2 事業予定期間 年 月 日～ 年 月 日

- 3 全体設計額 円

- 4 添付図書 小野市住宅耐震改修等事業補助金交付申請書（様式第1号）
 に準ずる。

様式第11号（第12条第2項関係）

第 号
年 月 日

全体設計承認通知書

様

小野市長

年 月 日付けで申請のあった
る全体設計について承認したので通知します。

事業に係

様式第12号（第13条関係）

第 年 月 日 号

小野市住宅耐震改修等事業補助金交付決定取消通知書

様

小野市長

年 月 日付 第 号で交付決定のあった、小野市住宅耐震改修等事業補助金については、下記のとおり補助金の交付の決定を取り消しましたので通知します。

記

- 1 補助金 円を取り消す。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円

様式第耐震1-1号

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅		2 共同住宅
	棟数	棟、戸数	戸（うち補助対象戸数 戸）
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積		m ² 延べ面積 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造		2 鉄骨造
	4 鉄骨鉄筋コンクリート造		3 鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 <input type="checkbox"/> （ 円）× 2 / 3	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円 = 円 × （ ） 戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 <input type="checkbox"/> （ 円）× 2 / 3	
備考	添付書類 ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図、求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）		

様式第耐震1-2号

耐震改修工事住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅		2 共同住宅
	棟数	棟、戸数	戸（うち補助対象戸数 戸）
規模 改修前：上段 （ ）書き 改修後：下段	地上	（ ）階	地下（ ）階 塔屋（ ）階
	建築面積	（ ）m ²	延べ面積（ ）m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の 場合の規模	店舗等の用に 供する部分の 床面積	m ²	延べ面積に対する 店舗等の用に供する 部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
備考	添付書類 ・店舗等の部分がある場合は、求積図、求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）		

様式第耐震簡1号

耐震改修住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅		
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室	2 台所	3 トイレ 4 出入口
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造		
改修前における耐震診断結果※	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)		
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	円	
	耐震改修計画策定	円	
	耐震改修工事（見込み）	円	
	計	円	
備考	添付書類 ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図、求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）		

様式第耐震 2 号

年 月 日

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名 印

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※1	・ 戸建住宅		・ 共同住宅
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸	
総工事費 (c)=(a)+(b)			円
補助対象工事費 (a)			円
その他工事費 (b)			円
補助金額 ※3 (f)			円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が12,000,000円(給与収入のみの者にあつては給与収入が14,421,053円)以下の市民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)

※変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額				
戸建住宅	耐震改修工事に要する額	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上
	補助額(定額)	50万円	80万円	110万円	130万円
共同住宅	(耐震改修工事に要する額(上限80万円/戸)) × 1/2 (千円未満を切捨て)				

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震診断報告書

小野市長 様

耐震診断者氏名 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、次のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

1 住宅の名称	所在地	
2 耐震診断の方法		
3 改修前における耐震診断結果* 評点 _____	(所見)	
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)	
	(具体的な補強方法)	
5 備考		

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

※平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、平成 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名 印
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真

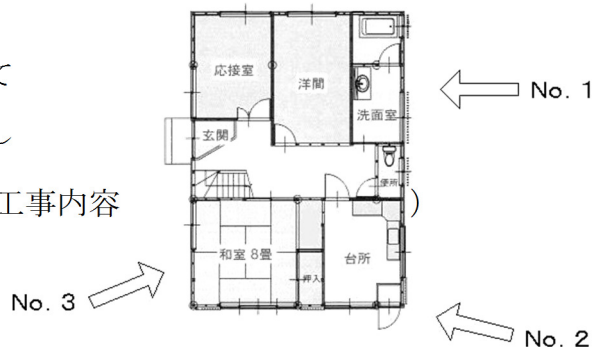
1 住宅の名称		
	所在地	〒
2 工事写真撮影箇所図※		

- ※ 工事写真撮影箇所図の作成要領
 (1) 右図の例にならって撮箇所を図示してください。
 (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容



--	--	--	--

写真 No. 工事箇所 No. 工事内)

--	--	--	--

※ 写真枚数が多いときは、この用紙をコピーの上、お使いください

様式第耐震5-1号

平成 年 月 日

耐震改修工事实績公表同意書

小野市長 様

住宅改修業者登録 第 号

所在地

会社名

代表者名 印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

耐震改修工事实績公表内容報告書

小野市長 様

住宅改修業者登録第 号
 所在地
 会社名
 代表者名 印

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

①	工事場所（市町名）	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 住宅簡易耐震工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	
⑤	築年数	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事（補助対象経費に含んでいる場合のみ）
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨))